

平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年9月11日

東

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 見山英雄 (TEL) 076-277-9831
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	11,236	12.0	245	—	268	—	326	—
26年10月期第3四半期	10,037	△1.8	△18	—	△11	—	6	△89.4

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 351百万円(701.9%) 26年10月期第3四半期 43百万円(△62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	13.29	—
26年10月期第3四半期	0.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年10月期第3四半期	12,017	6,023	50.0
26年10月期	12,404	5,719	46.0

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 6,014百万円 26年10月期 5,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年10月期	—	0.00	—	—	—
27年10月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年10月期の連結業績予想 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	22.4	180	226.1	200	285.3	170	131.6	6.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年10月期3Q	24,650,800株	26年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	50,962株	26年10月期	50,962株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年10月期3Q	24,599,838株	26年10月期3Q	24,637,506株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. その他	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日～平成27年7月31日）における我が国経済は、2015年4月～6月の国内総生産（GDP）は輸出・消費ともに減少し実質で年率換算1.2%減と3四半期ぶりにマイナス成長となり、景気の回復基調に変調が見られ、消費の低迷など足踏み状態が懸念される状況となってきました。

当社グループを取り巻く環境は、7月の広告扱い高が前年比9.5%減と3ヶ月連続で減少し、7月の紙の国内出荷も0.6%減と16ヶ月連続の減少となるなど厳しい状況が続いております。このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、当社独自製品による提案営業を行うとともにお客様のご要望にお応えするために更に新しい独自製品の開発に努めるかたわら、引き続き生産性向上に努めております。

また、メディア事業につきましては、地域に根差した情報誌という特性を活かし、求人情報を含め顧客ニーズを掘り起すとともに、本年6月より新しい試みとして、常設型のミドル・シニア層向け情報発信基地である「ばどあすたいむ」をスタートさせました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,236,931千円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は245,077千円（前年同四半期は営業損失18,310千円）、経常利益は268,701千円（前年同四半期は経常損失11,359千円）、四半期純利益は326,851千円（前年同四半期は6,380千円の四半期純利益）と、今年の6月にメディア事業が加わったこともあり増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業につきましては、当社独自製品の受注は増加しましたが、取引先・製品構成の見直しを進めた結果、セグメント売上高は8,578,748千円（前年同四半期比8.9%減）と減収になりました。しかしながら、取引先・製品構成の見直しによる利益率の改善と、生産性向上によるコスト削減で、セグメント利益は476,016千円（前年同四半期比96.2%増）と大幅に増加いたしました。

メディア事業につきましては、無料情報誌の発行による売上高は横ばいで推移しましたが、ダイレクトメール引受け数の減少の影響を受け、セグメント売上高は3,373,290千円となりました。しかしながら、セグメント利益は、販売経費の削減により53,764千円とほぼ予算通りとなっております。

（※メディア事業は昨年6月より連結対象となったため、対前年比較はしておりません。）

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,017,243千円と、前連結会計年度末に比べて387,215千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少103,013千円、受取手形及び売掛金の減少441,623千円、原材料及び貯蔵品の増加90,035千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,993,784千円と、前連結会計年度末に比べて691,585千円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少129,855千円、電子記録債務の減少116,812千円、短期借入金の減少68,286千円、長期借入金の減少200,340千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は6,023,459千円と、前連結会計年度末に比べて304,369千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加277,028千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期通期の業績予想につきましては、売上高、利益面ともに、各セグメントにおいて、今後の状況推移を見据える必要があることから、現段階では変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期累計期間より、株式会社アンテナ(商号変更前:株式会社グリーンエナジージャパン)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ACスプリントを持分法の適用範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9,290千円減少し、利益剰余金が9,290千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. その他

訴訟損失引当金

当社は、株式会社博報堂より、平成24年1月12日付で、日本郵便株式会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である455,470千円について、当社及び1社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

当社は、当四半期連結会計期間末における訴訟の進行状況等に鑑み、係争事件に係る他の判決内容を斟酌し訴訟総額に対して算定した、16,000千円を引当金として計上しております。なお、本引当金は、ダイレクトメールの印刷及び発送を株式会社博報堂に依頼した株式会社ベスト電器(当社と直接契約関係はありません)、博報堂より当該印刷及び発送を受注し、当社へ完全データにて外注発注した大日本印刷株式会社及び凸版印刷株式会社に対し、当該データ内容につき当社への発注元として当然に責任を負うべきであるとして、平成27年3月31日に本件の関与者として上記3社に対し行なった訴訟告知も勘案し算出しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,536	2,527,522
受取手形及び売掛金	3,435,484	2,993,861
商品及び製品	95,540	103,383
仕掛品	66,995	112,267
原材料及び貯蔵品	278,730	368,765
繰延税金資産	10,698	4,742
その他	207,454	280,098
貸倒引当金	△47,719	△24,982
流動資産合計	6,677,720	6,365,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256,119	1,197,509
機械装置及び運搬具(純額)	761,238	677,020
土地	2,131,532	2,131,532
その他(純額)	365,764	355,077
有形固定資産合計	4,514,653	4,361,139
無形固定資産		
のれん	130,012	108,736
その他	52,176	44,005
無形固定資産合計	182,188	152,741
投資その他の資産		
投資有価証券	862,168	937,311
繰延税金資産	2,105	5,809
その他	279,345	320,498
貸倒引当金	△113,723	△125,916
投資その他の資産合計	1,029,896	1,137,703
固定資産合計	5,726,738	5,651,584
資産合計	12,404,459	12,017,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,764	1,523,908
電子記録債務	1,633,761	1,516,949
短期借入金	419,806	351,520
未払法人税等	39,875	9,236
預り金	9,698	24,464
賞与引当金	98,941	50,856
その他	741,492	631,943
流動負債合計	4,597,340	4,108,879
固定負債		
長期借入金	1,031,460	831,120
リース債務	251,121	267,782
訴訟損失引当金	16,000	16,000
退職給付に係る負債	410,711	424,702
繰延税金負債	353,673	319,113
資産除去債務	18,776	18,900
その他	6,286	7,286
固定負債合計	2,088,029	1,884,904
負債合計	6,685,369	5,993,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,333,768	2,610,797
自己株式	△3,866	△3,866
株主資本合計	5,756,976	6,034,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,303	85,495
為替換算調整勘定	△82,290	△71,543
退職給付に係る調整累計額	△46,790	△33,743
その他の包括利益累計額合計	△45,776	△19,792
少数株主持分	7,889	9,247
純資産合計	5,719,089	6,023,459
負債純資産合計	12,404,459	12,017,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	10,037,056	11,236,931
売上原価	8,511,307	8,872,081
売上総利益	1,525,748	2,364,850
販売費及び一般管理費	1,544,059	2,119,772
営業利益又は営業損失(△)	△18,310	245,077
営業外収益		
受取利息	391	1,446
受取配当金	13,105	11,297
持分法による投資利益	—	8,250
受取賃貸料	18,852	21,328
為替差益	—	1,769
受取保険金	—	10,062
その他	20,340	18,098
営業外収益合計	52,689	72,252
営業外費用		
支払利息	30,754	32,380
不動産賃貸原価	11,797	9,465
為替差損	2,394	—
貸倒引当金繰入額	—	4,750
その他	792	2,032
営業外費用合計	45,738	48,629
経常利益又は経常損失(△)	△11,359	268,701
特別利益		
固定資産売却益	500	164
投資有価証券売却益	38,766	63,391
その他	—	392
特別利益合計	39,266	63,949
特別損失		
固定資産売却損	1,510	—
固定資産除却損	709	3,168
ゴルフ会員権評価損	1,831	—
その他	—	45
特別損失合計	4,051	3,214
税金等調整前四半期純利益	23,854	329,435
法人税、住民税及び事業税	16,225	31,048
法人税等調整額	6,412	△26,695
法人税等合計	22,638	4,353
少数株主損益調整前四半期純利益	1,216	325,081
少数株主損失(△)	△5,164	△1,769
四半期純利益	6,380	326,851

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,216	325,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,309	2,191
為替換算調整勘定	7,330	11,365
退職給付に係る調整額	—	13,046
その他の包括利益合計	42,639	26,603
四半期包括利益	43,855	351,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,881	352,835
少数株主に係る四半期包括利益	△5,026	△1,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,297,548	739,507	10,037,056	—	10,037,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	121,897	23,211	145,109	△145,109	—
計	9,419,446	762,719	10,182,165	△145,109	10,037,056
セグメント利益又は損失 (△)	242,631	16,504	259,136	△277,446	△18,310

(注) 1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△145,109千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用△277,446千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、株式会社エルネットの株式の取得により、当第3四半期連結会計期間より、株式会社エルネットを連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は141,839千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,048,836	3,188,094	11,236,931	—	11,236,931
セグメント間の内部売上 高又は振替高	529,911	185,195	715,107	△715,107	—
計	8,578,748	3,373,290	11,952,039	△715,107	11,236,931
セグメント利益	476,016	53,764	529,780	△284,702	245,077

(注) 1 セグメント利益の調整額△284,702千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(会社分割及び新設会社の株式譲渡)

当社は、平成27年8月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エルネット（以下、「エルネット」といいます。）を簡易分割により会社分割し、新設分割設立会社が発行する普通株式の全数をエルネットより剰余金の配当として当社が取得し、当社は当該全株式を株式会社サイネックス（以下、「サイネックス」といいます。）に譲渡することについて、当社、エルネット及びサイネックスの3社間で基本合意書を締結することを決議しました。

1. 会社分割の理由

当社グループは、商業印刷を中心に事業展開を図るなか、事業領域の拡大を目指し、平成26年6月2日付で、地域密着型無料情報誌の発行、郵便物等の発送代行等を行うエルネットの全株式を取得し、当社の子会社といたしました。

当社グループは、効率的なグループ経営のため、経営資源の選択と集中によりグループ企業の各事業の見直しを検討してまいりましたが、今後の当社グループのコア事業として、情報・印刷事業とメディア事業（地域密着型無料情報誌の発行）に集中すべく、エルネットが営む郵便物等の発送代行事業に関して有する権利義務を新設分割により設立する新設会社に承継させ、新設会社が設立に際し発行する普通株式200株の全数をエルネットより剰余金の配当として当社が取得し、当該全株式をサイネックスに譲渡することに関する基本合意書を3社間で締結いたしました。

2. 分割する事業の内容、規模

事業内容：郵便物等の発送代行事業

売上高：1,508,907千円

営業利益：32,870千円

(注) 上記数値は、平成26年11月1日より平成27年7月31日までの9ヶ月間の社内集計数値となっております。

3. 会社分割の形態

エルネットを分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割（簡易分割）です。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

4. 会社分割に係る承継会社（新設分割設立会社）の名称及び概要

名称：株式会社エルネット

所在地：大阪府大阪市西区靱本町一丁目10番24号

代表者：代表取締役 北田 淳一

事業内容：郵便物等の発送代行等

資本金：10,000千円

5. 会社分割の時期

平成27年10月1日（予定）

6. 新設会社株式の譲渡先の名称及び概要

名称：株式会社サイネックス

所在地：大阪府大阪市中央区瓦屋町三丁目6番13号

代表者：代表取締役 村田 吉優

事業内容：プリントメディア事業及びITメディア事業

資本金：750,000千円

設立年月日：昭和41年2月

7. 譲渡の時期

平成27年10月1日（予定）

8. 譲渡価額

譲渡価額：270,000千円

9. 今後の見通し

本会社分割及び本株式譲渡の当社に与える影響は、現在精査中です。